

# 東海国立大学機構

## 融合フロンティア次世代リサーチャー 募集要項（新規募集・名古屋大学生向け）

### ○募集対象年次

#### 2023年度募集（第2回）

博士後期課程	2023年4月入学・進学予定者 2023年10月入学・進学予定者
医学博士課程	2023年4月博士2年次進級予定者 2023年10月博士2年次進級予定者

#### 2024年度募集（第1回）

博士後期課程	2024年4月入学・進学予定者
医学博士課程	2024年4月博士2年次進級予定者

\*上記以外の詳細は、4. 申請資格をご参照ください

2023年1月

## 東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー募集要項（新規募集）

【2023年度募集（第2回）／2024年度募集（第1回）】

### 1. 趣旨

「東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業（融合フロンティア次世代リサーチャー）」（以下、「本事業」という）では、世界・日本が直面する様々な課題を解決するとともに、将来の知識基盤社会を先導する博士人材育成を目的としています。博士後期課程学生（博士課程学生）は、すでに研究の最前線に立ち、大学の研究を根底から支えています。本事業では、優秀な学生に経済的支援を行うこと、また企業等で求められるスキルを身につけるコースを用意することで、就職等への不安を払拭し、研究に専念できる環境を用意します。

加えて、専門の異なる博士課程学生や価値観の異なるメンター、さらにはロールモデルとなるリーディング大学院の修了生などとの交流の機会を設けることで、自身の発想に基づく新たな研究展開や融合研究の創出を促します。

本制度は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」と東海国立大学機構により実施されるものです。JSTの制度変更に伴い、本事業の内容に変更が生じる場合があります。

### 2. 申請対象分野（4分野）

4分野あります。分野ごとに目的とする育成人材像が異なります。（別表1を参照）

I. バイオサイエンス分野、II. 革新的学際分野、III. 脱炭素・環境分野

IV. グローカル推進分野

#### 留意事項

- ・所属する研究科・専攻を問わず、いずれの分野にも申請可能です。
- ・申請分野については、第1志望から第3志望まで選択してください。（ただし、第2志望以降は任意）

### 3. 採用予定人数

	2023年度募集（第2回）	2024年度募集（第1回）
バイオサイエンス分野	20名程度	16名程度
革新的学際分野	10名程度	12名程度
脱炭素・環境分野	15名程度	12名程度
グローカル推進分野	10名程度	8名程度

※各分野の採用予定人数は目安であり、応募状況を踏まえ分野間で採用者数の調

整を行う可能性があります。

#### 4. 申請資格

本リサーチャーに申請できる者は、次の(1)～(3) いずれにも該当する者（留学生を含む）とします。

##### <2023年度募集（第2回）>

博士後期課程 2023年4月又は10月入学進学予定者

医学博士課程 2023年4月又は10月に博士2年次になる者

##### <2024年度募集（第1回）>

博士後期課程 2024年4月入学・進学予定者

医学博士課程 2024年4月博士2年次進級予定者

#### (1) 在籍条件

##### 2023年度募集（第2回）

本学博士後期課程、医学博士課程に入学進学を希望する者で、2023年4月又は10月に博士後期課程に入学進学する（医学博士課程2年次になる）者

##### 2024年度募集（第1回）

本学博士後期課程、医学博士課程に入学進学を希望する者で、2024年4月に博士後期課程に入学進学する（医学博士課程2年次になる）者

#### (2) 博士後期課程入学時（医学博士課程については2年次になる時）において、以下のいずれにも該当しない者

- ① 所属する大学や企業等から、生活費相当額として十分な水準（240万円／年を基準する。）で、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる学生
- ② 国費外国人留学生制度による奨学金を受ける留学生
- ③ 母国からの奨学金等の支援を受ける留学生
- ④ 日本学術振興会の特別研究員

※上記②～④の事業に内定した段階で、本事業（東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー）を辞退することになります。

#### (3) 「名古屋大学融合フロンティアフェローシップ」（2023年度募集(第2回)又は2024年度募集(第1回)) に応募していない者

#### **留意事項**

・本事業における支援期間中に、本事業以外からの支援を受ける予定の場合、併給が

可能かを当該奨学金等の事務局又は所属する研究科の教務担当に確認してください。

- ・本募集は、リサーチャー事業に係る募集であり、本学に入学し本事業の支援を受けるには、別途、各研究科が実施する入学試験に合格する必要があります。
- ・応募情報登録時に選択した時期に博士後期課程に入学・進学（医学博士課程においては2年次進級）しない場合は、本事業の支援を受ける資格を失います。

## 5. リサーチャー奨励金（以下「奨励金」という）

リサーチャーには、以下の奨励金が支給されます。

### (1) 研究専念支援金 月額 18 万円

原則毎月末までに、本人の口座に振り込まれます。当所得は、雑所得となりますので、毎年確定申告\*の手続きが必要となります。

\*留学生は、租税条約の手続きを行うことにより確定申告が不要になる場合があります。

### (2) 研究費 年額 25 万円

本学にて研究費を管理いたします。本学の会計手続きに従い、研究計画に沿った支出を行うこととなります。

※(1)研究専念支援金、(2)研究費ともに、博士課程 1 年次および 2 年次（医学博士課程は 1 学年上の年次）時に実施する QE1<sup>注1)</sup>、QE2<sup>注2)</sup>等の結果により、金額を増額する場合があります。

注 1) Qualifying Examination 1（博士課程 1 年次：標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の計画状況、IELTS 5.5 相当以上の確認）

注 2) Qualifying Examination 2（博士課程 2 年次：標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の実施状況、IELTS 6.0 相当以上（留学生は、英語と併せて日本語能力試験 N2 相当以上）の確認）

## 6. 支給期間

奨励金の支給期間は、最大 3 年間です。（ただし、支給中断・停止要件に該当した場合は、支給期間が短くなる場合があります。）

## 7. 申請書類

- (1) 東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー申請書（様式 1）
- (2) 研究概要等（様式 2）
- (3) 指導教員等評価書（様式 3）
- (4) 申請概要説明動画（詳細については別紙「動画作成について」参照のこと）

## 8. 申請手続き

別紙、「『名古屋大学融合フロンティアフェローシップ事業』『東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業』申請手続きについて」を参照の上、申請してください。

**申請情報登録期間 2023年1月23日(月)～2023年2月6日(月)14時**

**申請書提出期間 2023年2月2日(木)～2023年2月14日(火)14時**

## 9. 選考及び結果について

### (1) 選考

第1次審査(書類選考)及び第2次審査(面接選考)を実施します。ただし、第1次審査通過者のうち、第1次審査の結果により、第2次審査を免除し、第1次審査をもって合格とする場合があります。第2次審査(面接選考)は、第1次審査(書類選考)通過者のうち、第2次審査免除者を除き実施します。

また、審査は、第1志望の分野により実施しますが、応募状況により、第1志望以降の分野で審査を行う場合があります。

#### 留意事項

- ・第2次審査(面接選考)を以下の日時に実施いたします。なお、日時指定に関する希望は一切応じることができません。
- ・面接対象者への通知は、「(3)結果通知」の「○通知方法」と同じ方法で行います。

#### 面接選考日

分野	候補日
バイオサイエンス分野	3月24日(金)午後
革新的学際分野	3月31日(金)午後
脱炭素・環境分野	3月24日(金)午後
グローバル推進分野	3月23日(木)午後

- ・面接選考対象者は面接日の2-3日程度前に通知いたします。
- ・オンラインにより実施します

### (2) 審査方針

評価項目は、以下のとおりとし、個々の要素を踏まえて評価を行います。また、各分野の審査基準は別表1をご参照ください。

- ① 海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること

- ② 将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること
- ③ 研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること
- ④ 博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること
- ⑤ 各分野において設定する基準

(3) 結果通知

合格者に対して、以下のとおり通知を行います。

**結果通知日**

**4月13日（木）**

○通知方法

申請時に登録した電子メールアドレス宛に通知。

10. リサーチャーの義務

リサーチャーとして、奨励金を受給する者には、以下の義務が課されます。

- (1) 当該年度の研究に関する報告書及び次年度以降の研究活動計画書の提出。
- (2) 指導教員・メンターもしくはキャリア相談教員等との面談。
- (3) 日本学術振興会特別研究員事業への応募。
- (4) QE1 及び QE2 の受験。
- (5) 対象分野が認定する講義、研修、セミナー等の参加。別表 1 を参照。
- (6) 本学が指定する公的資金の使用に係る研修、研究倫理教育の受講。
- (7) 義務の実施状況について、指定されたシステムへのデータ登録。
- (8) リサーチャー終了後の調査への協力。
- (9) その他本学が必要と定めた事項。

11. 奨励金支給の停止

次のいずれかに該当する場合は、奨励金の支給を停止します。

- (1) 退学、除籍又は転学したとき。
- (2) 停学の処分を受けたとき。
- (3) 学業成績が不良となったとき。
- (4) 年度毎の研究成果の報告を怠ったとき。
- (5) 奨励金を必要としない理由が生じたとき。
- (6) 申請資格の(3)の①～④に該当したとき。

(7) (1)～(6)のほか、リサーチャーとして適当でない事実があったとき。

## 12. 奨励金の返還

支給中断、停止の事由により、受給資格がないにもかかわらず支給を受けた奨励金があるときは、その支給を受けた金額のうち受給資格がないものとされる部分の金額を本学に返還することになります。

## 13. リサーチャー終了後の調査への協力義務

当制度は、文部科学省「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の補助の下に実施するため、終了時から10年程度、就職等の現況調査等を行う可能性がありますのでご承知ください。リサーチャーの氏名、所属研究科、支援期間、研究テーマ、連絡先（e-mailアドレス）は、科学技術振興機構に提供されますので了承ください。

リサーチャー終了後であっても連絡することがあるため、連絡先の住所、就職先、Eメールアドレス等が変更になった場合は、各大学の担当先へ必ずご連絡願います。

「融合フロンティア次世代リサーチャー」に関する問合せ先

博士課程教育推進機構

教育推進部教育企画課

問合せ専用フォーム

<https://dec.nagoya-u.ac.jp/inquiry/top>



東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究者事業(融合フロンティア次世代リサーチャー)

融合フロンティア次世代リサーチャー				
	I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローバル推進分野
リサーチャー事業の目的・育成する研究者像	生命科学・医学に関わる全ての研究分野を対象とする。これまで、生命科学・医学研究は人類に様々な恩恵を与えてきたが、今後より複雑化する課題を解決するためには、さらに広い視野に立った発想力と実行力を備えた博士人材が必要である。本プログラムでは、この分野で高い研究力を持つ東海国立大学機構の強みを活かし、挑戦的、国際的な研究を通じて、世界が直面するさまざまな課題の解決の最前線に立つ博士人材育成を目指す。	根本原理に立ち戻って自然と社会の本質を捉え、現状の課題を解答可能な問題に設定し直し、斬新な発想と論理的な思考によって解決法を探ることができる博士人材の育成を目指す。真のイノベーションは、このような根本原理に立ち戻ることから始まると考えられる。主な対象分野は数物系科学および言語学、史学・文化人類学を中心とする基礎科学であり、数理、宇宙、人類、文明、社会、生物、物質、素粒子に関する研究間の共鳴や融合を目指す。	政府目標「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを踏まえ、地球温暖化などの気候変動、さらに廃棄物処理などに対応する資源循環、自然共生を前提とした都市再生などの地球規模課題に対し、名古屋大学環境学研究所やフューチャー・アース研究センター、岐阜大学地域環境変動適応研究センターや流域圏科学研究センターなどの強みを生かし、脱炭素社会の実現を含めた地球規模課題の解決に向けて貢献する博士人材の育成を目指すものである。特に異分野が理解できるスペシャリスト、または、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材なることを期待している。なお、両大学は、2021年7月29日に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参加しており、また、2021年11月1日は東海国立大学機構にカーボンニュートラル推進室が設けられ、今後、国内の大学や研究機関、国、自治体、企業との連携を強めていくので、参加者はそれらに積極的な関与をしながら、研究にたずさわることを期待する。	国際連合の「持続可能な開発目標(SDGs)」を念頭において、国際的な視点から持続可能な地域社会の開発を推進することのできるグローバルリーダー育成を目指す。主な対象は、地域貢献への政策的枠組みを意識した文系分野の研究をしている者および理系分野の応用研究を通じて地域社会の発展に貢献できる者とする。ただし、国内に限定される貢献ではなく、国際的な汎用性をもつ貢献を期待する。
審査基準	<p>&lt;分野共通&gt;</p> <p>(1)海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること</p> <p>(2)将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること</p> <p>(3)研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること</p> <p>(4)博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること</p> <p>&lt;分野独自基準&gt;</p> <p><b>I. バイオサイエンス分野</b> 自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと</p> <p><b>II. 革新的学際分野</b> 申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する</p> <p><b>III. 脱炭素・環境分野</b> 2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題(気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など)解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること</p> <p><b>IV. グローバル推進分野</b> SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること</p>			
全分野共通の必修事項【必修】	<p>[1] QE1、QE2の受験 【審査項目：標準修業年限内の学位取得/融合研究・国際共同研究/語学能力】</p> <p>[2] 研究等PR動画の作成【日本語又は英語】(D2)</p> <p>[3] 研究等PR動画の作成【2と異なる言語、留学生でD2時英語で作成した学生は日本語または母国語】(D3)</p> <p>[4] 「融合フロンティア博士人材の交流会(D1)」又は「企業と博士人材の交流会(D1~D3)」</p> <p>[5] キャリア開発のためのメンター等との交流(詳細は後日連絡)</p> <p>※記載の学年は4年制博士課程の場合は1学年上の年次となります。</p>			
基準	*選択必修より各自選択して、リサーチャー期間中に20リサーチャーポイント(RP)以上の受講が必要。		最大ポイント	
セミナー等	<p>[1] プロフェッショナル・リテラシー(トランスファラブルスキル研修)受講(2RP) (前期課程で受講した場合は認める)</p> <p>[2] 博士課程教育推進機構主催の語学研修受講(2RP)</p> <p>[3] 博士課程教育推進機構主催の論文執筆セミナー受講(2RP)</p> <p>[4] 8人セミナー、博士のキャリアパスウェビナー(キャリア形成セミナー)受講(1回90-120分あたり0.5RP)</p> <p>[5] 分科会又は博士課程教育推進機構が認めたセミナー(例:科学コミュニケーションの講義や演習、PI育成セミナー、動画視聴)(1回90-120分あたり0.5RP)</p>		6 RP	
インターンシップ	<p>企業、他大学、研究機関、自治体、国際機関、NGO/NPOなど。 初回から終了時まで2週間以上2か月未満、目安として1日8時間計算で、80時間以上320時間未満(10RP)。 海外の場合は1週間以上から認める。 初回から終了時まで2か月以上(20RP)</p>		20 RP	
海外渡航	<p>[1] 学会、共同研究、ラボでの打合せ、海外ボランティア、研修や留学(10RP) 留学生の場合は母国以外への渡航を推奨する。長期間の滞在の場合には、上記インターンシップでもカウント可能。国際学会発表の場合には、下記研究発表でもカウント可能。</p>		20 RP	
研究発表・賞	<p>[1] 国際学会筆頭著者発表(5RP)、国内学会筆頭著者発表(2RP) [2] 賞の獲得(1~5RP:学会ポスター賞などは3RP、申請等で獲得した場合は5RP) [3] 査読付学術雑誌での筆頭著者論文受理(10RP:Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは20RP)、筆頭著者以外の論文受理(4RP:Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは8RP)、その他分科会が認めた成果(10RP:分科会が認めた優れた成果は20RP)</p>		10 RP (Q1ジャーナル等は特例で20 RP)	
学生チーム経験	<p>[1] セミナー等企画・実施(10RP) [2] アイディア/ビジネスコンテストでのプレゼン(10RP)。賞を受賞した場合には上記賞獲得のポイントも付与。 [3] 本事業で行うイベントの企画・運営(15RP)</p>		20 RP	
共同研究、融合研究を生み出すための取組(異分野理解など)	<p>[1] 10人論文(5RP)、研究者との打合せに進んだ場合(5RP加算) [2] 企業と博士人材の交流会で企業訪問へつながった場合(3RP加算) [3] 分科会で実施する交流イベント(最大5RP) [4] セミナー科目(他研究科との研究ディスカッション、15コマ相当)による単位取得(1科目5RP) [5] 株式会社主催 産官学連携セッション(最大5RP) [6] 卓越大学院生とリーディング大学院生の各プログラムで実施しているリトリート研修(8RP)</p>		20 RP	
博士機構主催活動	<p>博士機構が企画、運営する活動。分野横断的な融合研究を促進するイベントや、キャリア支援のための参加型イベント、参加型ワークショップなど、博士機構主催のセミナー等に含まれない活動。</p>		7 RP	